



2020年8月12日

各 位

会 社 名 株式会社すかいらくホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 谷 真  
(コード番号：3197 東証第一部)  
問 合 せ 先 広報室  
(TEL：0422-37-5310)

(訂正・数値データ訂正) 「2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕  
(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年5月21日に公表いたしました「2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正の理由

2020年12月期 第一四半期決算短信〔IFRS〕(連結)の公表後に、EBITDA及び連結キャッシュ・フロー計算書の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正します。なお、この訂正による連結財政状態計算書及び連結純損益計算書への影響はありません。

2. 訂正箇所は、添付の2020年12月期第1四半期決算短信に\_\_\_\_を付して表示しております。  
(サマリー情報1ページ、添付資料2ページ、3ページ、11ページ)

以 上



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス  
コード番号 3197 URL <https://www.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 谷 真  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (CFO) (氏名) 相澤 拓也 (TEL) 0422-51-8111  
四半期報告書提出予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	86,739	△7.6	40	△99.3	△812	ー	248	△90.8	248	△90.8	219	△91.6
2019年12月期第1四半期	93,882	4.2	5,495	△1.2	4,176	△6.2	2,708	△3.5	2,708	△3.5	2,607	29.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	1.25	1.25
2019年12月期第1四半期	13.74	13.72

(参考) EBITDA 2020年12月期第1四半期 12,970百万円 ( △27.7%) 2019年12月期第1四半期 17,940百万円 ( 99.4%)

調整後EBITDA 2020年12月期第1四半期 14,370百万円 ( △22.9%) 2019年12月期第1四半期 18,640百万円 ( 92.7%)

調整後四半期利益 2020年12月期第1四半期 248百万円 ( △91.7%) 2019年12月期第1四半期 2,986百万円 ( △3.8%)

(注) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	456,448	131,061	131,061	28.7
2019年12月期	453,979	132,817	132,817	29.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	ー	9.00	ー	10.00	19.00
2020年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2020年5月21日)公表いたしました「2020年12月期連結業績予想および配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 調整後当期利益 2020年12月期通期 (予想) ー百万円

新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では業績予想の算定は困難であることから、2020年2月13日に公表した業績予想を一旦取下げ未定とさせていただき、業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	197,502,200株	2019年12月期	197,502,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	197,502,200株	2019年12月期1Q	197,083,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考え財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や上場及び売出関連費用、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営理念は『価値ある豊かさの創造』です。「ひとりでも多くのお客様に 安くておいしい料理を 気持ちのよいサービスで 清潔な店舗で味わっていただく」という私達のミッションを実現し、お客様の生活がより豊かになるよう、地域に根差した店舗づくりを推進しております。

昨今の厳しい外部環境の中、継続的にお客様にご支持いただくために、2020年も「店舗と従業員への投資」を最重要経営方針と位置付け実行してまいります。

すかいらーくグループのブランドポートフォリオを通じてお客様の多様なライフスタイルや地域毎のお客様ニーズへ対応し、お客様に最高の店舗体験を味わっていただくために、グループ全体で18店舗の新規出店、14店舗の業態転換、10店舗のリモデル(注1)を行いました。主なハイライトとして、新型ファミリーレストランのポジションにある「しゃぶ葉」やテイクアウト需要にも対応する「から好し」の急速な多店舗展開(2020年3月末店舗数「しゃぶ葉」271店舗、「から好し」83店舗)、滞在型の「むさしの森珈琲」の出店、「バーミヤン」の地方出店の再開等を積極的に推進いたしました。また店舗のテーブル端末やキャッシュレス決済等の新機能を追加し、お客様の利便性向上に努めました。デリバリー事業(宅配)もお客様のオーダーシステムの改善や配送効率化による配達時間の短縮化に取り組み、前年同期比+3.1%の売上成長を実現しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2月より徐々に売上高が減少し、既存店前年比は2月は△0.4%、3月は△23.9%となっており、当四半期連結会計期間の減益要因の主因となっております。

次に、従業員の働く環境を整えワークライフバランスを向上させるために、店舗営業時間の見直しに加え、店舗オペレーション動画マニュアルの導入を推進しています。加えて、すかいらーくグループでは、2019年9月1日より、グループ全店舗での敷地内禁煙を実施しています。お客様、そして働く従業員の健康増進と職場環境の改善を目的として、法令に先立ち実施することにいたしました。

コスト削減についてですが、まず原価対策として、購買・加工・物流における最適化を継続的に実施しております。特にサプライチェーンの更なる効率化を図るため、独立したルートで配送していたしゃぶ葉店舗への配送を既存業態の配送ルートへ取り込むことにより、グループ全体で配送費の削減を実現しています。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高減少で加工・物流の効率が悪化し、当第1四半期連結累計期間の原価率は前年同期より0.6%悪化し31.0%となりました。

一般経費は、店舗数の増加、最低賃金の上昇や正社員のベースアップなどを要因とし人件費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費の売上高比率は前年同期比4.2%悪化の67.3%となりました。

人件費に関しましては、継続的な単価上昇と採用難の高止まりが予測されるため、複合的な対応が必要と考えております。店舗の作業負荷を軽減し従業員が働きやすく、働き続けやすい職場環境を構築し、デジタル化によるビジネス基盤の強化を図ることで生産性の向上を推進し、人件費の高騰に対応していきたいと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は867億39百万円(前年同期比71億43百万円減)、営業利益は40百万円(前年同期比54億55百万円減)、税引前四半期損失は8億12百万円(前年同期税引前四半期利益41億76百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億48百万円(前年同期比24億60百万円減)となりました。

EBITDA(注2)は129億70百万円(前年同期比49億70百万円減)、調整後EBITDA(注3)は143億70百万円(前年同期比42億70百万円減)、調整後四半期利益(注4)は2億48百万円(前年同期比27億37百万円減)となりました。当第1四半期末時点での店舗数は3,263店舗(転換準備の為の未開店店舗2店舗。期首時点は3,258店舗)となりました。

(注1) リモデルとは店舗内外の改装であり、当社は毎年約200~300店舗のリモデルを行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるキャッシュ・フロー減少への対応として、本年度は当四半期連結会計期間以降のリモデルの実施計画を全て中止いたしました。

(注2) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

- ・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。
- ・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

- (注3) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+上場及び売出関連費用
- (注4) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+上場及び売出関連費用+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む)+調整項目の税効果調整
- (注5) 上場及び売出関連費用とは、当社株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は344億25百万円で、主に現金及び現金同等物及び営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べ22億33百万円減少いたしました。非流動資産は4,220億23百万円で、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ47億2百万円増加いたしました。

総資産は4,564億48百万円で前連結会計年度末に比べ24億69百万円増加いたしました。

また、流動負債は985億14百万円で、主に短期借入金の増加及び法人税の支払等による未払法人所得税等の減少により、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加いたしました。非流動負債は2,268億73百万円で、主に長期借入金の増加及びその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ32億99百万円増加いたしました。

負債は合計3,253億87百万円で、前連結会計年度末に比べ42億25百万円増加いたしました。

資本は合計1,310億61百万円で、前連結会計年度末に比べ17億56百万円減少いたしました。これは主に配当金支払による減少(19億75百万円)及び当四半期利益による増加(2億48百万円)によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億26百万円減少し、172億22百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億46百万円(前年同期比124億91百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期損失の計上及び営業債務及びその他の債務の増減額が36億62百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56億4百万円(前年同期比3億88百万円減)となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が24百万円増加したこと及びIT投資等による無形資産の取得による支出が3億94百万円減少したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2か月となります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、26億56百万円(前年同期比111億72百万円減)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が50億円増加したこと、短期借入金の返済による支出が30億円増加したこと、長期借入れによる収入が20億円増加したこと、長期借入金の返済による支出が55億円減少したこと及び配当金の支払による支出が22億58百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2月より徐々に売上が減少しており、既存店前年比は2月は△0.4%、3月は△23.9%、4月は△58.2%となっております。

2月から3月下旬頃までは、感染者が発生している都道府県のファミリー層やシニア層、インバウンドのお客様を中心に客数の減少が見られました。

その後、感染者が全国レベルで増加したことに加え、3月下旬の東京都の外出自粛要請、4月上旬の緊急事態宣言の発出などにより、大幅な客数減となりました。

これに対し、当社は以下の対応及び対策を実施しております。

- ・行政からの要請に応じ、迅速に店舗の閉店や営業時間短縮を実施しています。

- ・お客様、従業員を含む関係者の安全を最優先にあらゆる感染防止対策を講じ、時間を限定した上で外食企業として必要な食の場を提供しています。

＜感染防止対策の一例＞

- － お客様に来店時のアルコール除菌依頼や空間の除菌・抗菌を行う機器の設置、定期的な除菌清掃
- － ソーシャルディスタンスを確保するための客席レイアウトの見直しや客席の定期的な換気
- － 全従業員へのマスク支給や手洗い、体調管理などの徹底等
- ・ テイクアウトや宅配のニーズに最大限対応するため、人的リソースの最適化やメニューの拡充をしています。
- ・ すべての経費や設備投資を見直し、不要不急の支出を可能な限り抑制しています。

また、新型コロナウイルスの影響が継続した場合に備え、2020年3月31日に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとし株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行が参加するシンジケートローン方式による400億円のコミットメントライン契約を締結しております。新型コロナウイルスの影響はさらに長期化する可能性もありますので、引き続き状況を注視し、今後の資金調達に万全を期して対応してまいります。

以上のように、当社は取りうる限りの対策を実施しておりますが、緊急事態宣言が5月31日まで延期されるなど、現状では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を見通すことは極めて困難であるため、2020年2月13日に公表しました当期の連結業績予想につきましては、一旦取り下げ未定とさせていただき、今後合理的な業績予想ができる判断したタイミングであらためて公表させていただきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,949	17,222
営業債権及びその他の債権	10,689	10,284
その他の金融資産	323	425
たな卸資産	4,899	4,320
その他の流動資産	1,798	2,174
流動資産合計	36,658	34,425
非流動資産		
有形固定資産	230,040	234,163
のれん	146,072	146,072
その他の無形資産	5,835	5,787
その他の金融資産	25,346	25,613
繰延税金資産	9,071	9,576
その他の非流動資産	956	812
非流動資産合計	417,321	422,023
資産合計	453,979	456,448



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	18,459	25,951
営業債務及びその他の債務	26,349	25,567
その他の金融負債	32,757	31,829
未払法人所得税等	4,242	72
引当金	2,064	1,737
その他の流動負債	13,716	13,358
流動負債合計	97,588	98,514
非流動負債		
長期借入金	110,859	112,407
その他の金融負債	96,511	98,436
引当金	15,499	15,320
その他の非流動負債	705	710
非流動負債合計	223,574	226,873
負債合計	321,162	325,387
資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	56,595	56,595
その他の資本の構成要素	△640	△669
利益剰余金	73,228	71,501
親会社の所有者に帰属する持分合計	132,817	131,061
資本合計	132,817	131,061
負債及び資本合計	453,979	456,448

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	93,882	86,739
売上原価	△28,505	△26,895
売上総利益	65,377	59,844
その他の営業収益	310	105
販売費及び一般管理費	△59,279	△58,406
その他の営業費用	△913	△1,503
営業利益	5,495	40
受取利息	3	3
その他の収益	—	—
支払利息	△1,301	△667
その他の費用	△21	△188
税引前四半期利益(△損失)	4,176	△812
法人所得税費用	△1,468	1,060
四半期利益	2,708	248
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,708	248
四半期利益	2,708	248
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.74	1.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.72	1.25

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	2,708	248
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	1	49
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	49
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	△17
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△98	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△102	△77
税引後その他の包括利益	△101	△29
四半期包括利益	2,607	219
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,607	219
四半期包括利益	2,607	219

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2019年1月1日	3,511	56,509	61	266	△1,244	△917
会計方針の変更による調整額	—	—	—	—	—	—
2019年1月1日(修正後)	3,511	56,509	61	266	△1,244	△917
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	1	△5	△98	△101
四半期包括利益合計	—	—	1	△5	△98	△101
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—
2019年3月31日	3,511	56,509	64	261	△1,343	△1,018

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2019年1月1日	71,350	130,453	130,453
会計方針の変更による調整額	△1,486	△1,486	△1,486
2019年1月1日(修正後)	69,865	128,968	128,968
四半期利益	2,708	2,708	2,708
その他の包括利益	—	△101	△101
四半期包括利益合計	2,708	2,607	2,607
配当金	△4,336	△4,336	△4,336
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△4,336	△4,336	△4,336
所有者との取引額等合計	△4,336	△4,336	△4,336
2019年3月31日	68,236	127,239	127,239

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2020年1月1日	3,634	56,595	149	285	△1,075	△640
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	49	△17	△60	△29
四半期包括利益合計	—	—	49	△17	△60	△29
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—
2020年3月31日	3,634	56,595	198	268	△1,135	△669

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2020年1月1日	73,228	132,817	132,817
四半期利益	248	248	248
その他の包括利益	—	△29	△29
四半期包括利益合計	248	219	219
配当金	△1,975	△1,975	△1,975
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,975	△1,975	△1,975
所有者との取引額等合計	△1,975	△1,975	△1,975
2020年3月31日	71,501	131,061	131,061

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	4,176	△812
調整：		
減価償却費及び償却費	12,367	12,864
非金融資産の減損損失	446	1,330
固定資産処分損益	252	70
受取利息	△3	△3
その他の収益	—	—
支払利息	1,301	667
その他の費用	21	188
	18,561	14,304
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	278	401
たな卸資産の増減額(△は増加)	785	578
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	996	△2,666
その他	1,568	△1,310
営業活動による現金生成額	22,187	11,307
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△625	△561
法人所得税等の支払額	△2,526	△4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,037	6,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△380
定期預金の払戻による収入	269	272
有形固定資産の取得による支出	△4,561	△4,585
無形資産の取得による支出	△1,066	△672
無形資産の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△7	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△302	△367
敷金及び保証金の回収による収入	139	159
その他	△199	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,992	△5,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	9,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△5,000
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,500	—
リース負債の返済による支出	△9,128	△9,559
支払配当金	△4,165	△1,907
借入関連手数料の支払による支出	△34	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,827	△2,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△13
現金及び現金同等物の増減額	△785	△1,726
現金及び現金同等物の期首残高	18,908	18,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,123	17,222

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第3号	企業結合	・事業の定義の改訂
IAS第1号	財務諸表の表示	・重要性の定義の改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	・重要性の定義の改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	・IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第9号	金融商品	・IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,708	248
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	2,708	248
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	2,708	248
基本的期中平均普通株式数(株)	197,083,700	197,502,200
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	300,766	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	197,384,466	197,502,200
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.74	1.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.72	1.25

(注) 当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。